

アジア経済事情:「東アジア共同体」と政府の成長戦略

～ASEANを軸にさらなる貿易環境改善への取り組みが不可欠～

発表日：2010年1月7日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

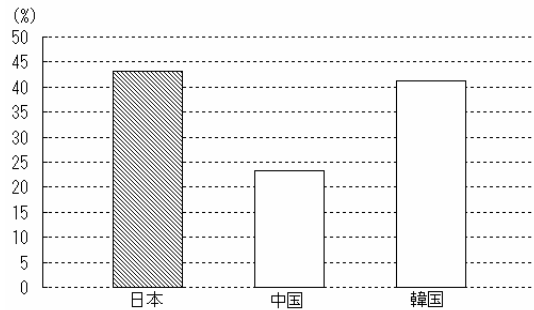
- 政府は外交政策に東アジア共同体（EAC）構想を掲げており、成長戦略では軸の一つに「アジア」を据えるなどアジア重視路線を強めている。ここでは、現状政府で考えられているEACの枠組みで便益を享受し得る国を考えるとともに、日本経済がEACを活かすためのポイントを考えてみる。
- 域内大国である日中韓3ヶ国についてみた場合、輸出に占めるEAC向けの割合は日本が一番大きい、特に潜在成長率の高い中国とASEAN向け輸出の割合は韓国が高く、経済成長率の押し上げ寄与が一番大きいと考えられる。一方、輸出規模は中国が他の2カ国に比べて格段に大きく、スケールメリットの面でも恩恵を受ける。EAC構築は日本経済にメリットをもたらす反面、厳しい競争環境を生む可能性もある。
- 昨年後半以降3カ国は輸出を回復させているが、韓国ではウォン安政策の負い風があったほか、通商政策でも日本を数歩先んじている。中国も人民元安政策を採り、ASEANとの交易活性化に向けた環境整備に努めている。一方、世界的にアジアの需要を取り込む動きが加速する中、日本は為替政策や通商政策の面で独り劣勢に立たされている感がある。中国やASEANとの交易活性化に向けた取り組みで日本は他国に見劣りしており、政策的に輸出促進をサポートする取り組みが不可欠と思われる。
- アジアでは日本製品・ブランドの訴求力は強いものの、得意とする高付加価値品を障壁なく販売出来る環境作りは欠かせない。韓国とのEPA再交渉に向けた取り組みが求められ、特に中国とのFTA/EPA交渉ではハードルの高さはあるが、政治的リーダーシップで果断に政策対応を進める必要がある。ASEANについても、世界展開を見据える上で核となると期待されることから、より踏み込んだ貿易環境の整備が求められよう。

《EAC 向け輸出による成長率寄与は韓国で高いが、規模の面では圧倒的に中国の恩恵が大きいと予想される》

- 現政権が掲げる外交政策のひとつに東アジア共同体（EAC）構想がある。東アジア共同体の発想の原点は、EU（欧州連合）にあるとされているが、アジア太平洋諸国の思惑が交錯する中で具体的な枠組み自体も定まっておらず、成立に向けたロードマップ作りも今後の課題とされている。また、昨年末に政府が発表した「成長戦略」では、柱のひとつに「アジア」を掲げており、今後も高い経済成長が期待されるアジアの需要を取り込むことで日本経済の成長を図る方針を明らかにしている。ここでは、政府が前提としている（であろう）「ASEAN+日中韓+インド+豪州・ニュージーランド」という枠組みでEACを形成した場合、これら諸国で最も便益を享受し得る国がどこになるかを考えてみたい。EACの成立を巡っては、域内各国の政治や文化などの違いなどもあり、外交的な紆余曲折も予想されるが、ここではそうした問題を捨象し、特に貿易関係のみをテーマに据えることとした。
- まず、域内各国の輸出に占めるEAC諸国向けの割合を確認する。ここでは、特に日本と貿易面で競合することの多い中国と韓国についてみると、2009年（11月まで）の輸出に占めるEAC域内向けの割合は、日本がわずかに韓国を上回っている（[図1](#)）。ただし、最も高い経済成長が期待され、市場規模も大きい中国向けの割合は韓国の方が高く、同様に潜在力の大きいASEAN向けを合せても韓国は日本を上回る（[図2](#)）。経済成長率と輸入の弾力性は国ごとに異なるため単純比較することは難しいものの、仮にこれが同様であると考えた場合、日中韓3ヶ国のEAC域内向け輸出の成長率は韓国が最も大きくなる可能性が高く、輸出に牽引された経済成長率の押し上げ効果が期待される。

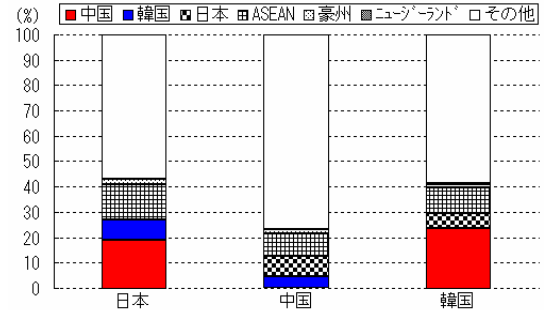
- さらに、中国は昨年ドイツを抜いて世界最大の輸出国となるなど、日中韓 3ヶ国の貿易規模はそれぞれ異なる。日本の輸出額は中国の約半分程度であるが、韓国は日本の6割程度で中国の約3分の1に留まる。EAC 向け輸出の拡大を通じた成長率寄与の観点からは韓国の潜在力が大きいものの、規模の面では自国を除いた EAC 向け輸出割合の小ささを鑑みても中国がより大きな恩恵を享受する可能性が高く、また中国にはスケールメリットによる価格優位性を発揮し易い環境も備わっている。

図1 日中韓の輸出に占める EAC 向け割合



(出所) CEIC

図2 日中韓の輸出に占める国別割合



(出所) CEIC

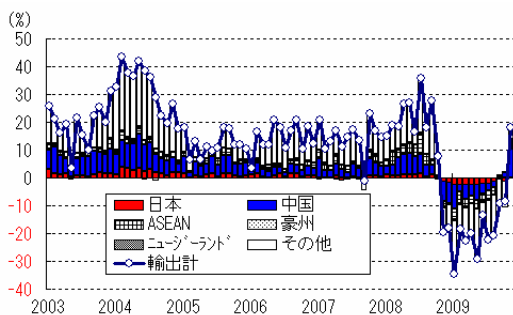
《現状を前提とする EAC 構築は日本企業の競争力確保が容易でない。より踏み込んで障壁を取り払う政策対応が望まれる》

- 現状では各国の産業構造の違いもあり、EAC 構築による効果は単純に民間部門の貿易の現状をもっと比較することは適当ではない。重視すべきなのは通商政策による影響であり、特に韓国では昨年中盤以降の輸出の回復には、輸出促進のために積極的な市場介入による通貨ウォン安を維持する為替政策による影響が大きい（図3）。韓国も日本同様に急速な少子高齢化と将来的な人口減少が避けられなくなっており、内需主導で経済成長を維持することが難しいことから、海外市場へのアクセス改善を積極的に図ってきた。これまでも日本など周辺国に先駆けて米国との FTA（自由貿易協定）締結で合意したほか（2007 年に合意するも米国未批准により未発効）、今年 1 月には EU との FTA やインドとの CEPA（包括的経済連携協定）が発効されており、貿易自由化に向けた取り組みを加速化させている。
- 足元では日本の輸出もアジア向けを中心に急速に回復しており（図4）、先進国向け輸出の割合が高い中国でも回復感を強めている（図5）。しかし、日本の輸出産業にとっては円高圧力が重石となっており、自国通貨安政策を採る中韓両国に対して価格競争面で不利な立場に立たされている。日本製品は長年に亘り高品質による差別化やブランド力などによる非価格競争力を築いてきたが、近年はエレクトロニクス製品を中心に韓国勢が性能・品質・デザイン面などを著しく向上させており、世界金融危機後は特に低価格志向が強まったことから厳しい競争に晒されている。日本企業は、2008 年時点で 8.8 億人に上るとされるアジアの中間層（1 世帯当たり年間可処分所得が 50～350 万円の層）の需要を取り込む事業展開を進めているが、こうした動きは既に韓国企業の多くが先行しており、欧米勢もアジアでの事業拡大に努めていることから、競争環境は一層厳しくなることが予想される。
- 中国の最終製品市場では、日本市場と嗜好や価格帯が異なる上、知的所有権も遵守されにくいことから、数多くの日本企業が事業展開に苦労してきた。しかし、足元の日本の輸出は輸出総額の 2 割弱を占める中国向けの回復が牽引役となっており、今後も高い経済成長が期待される中国市場を無視することはできない。一方で、中国市場のみならず ASEAN 市場でも中国製品との競合が高まっており、品質向上や低価格を背景に中国製品はその存在感を一段と高めている。中国政府は昨年秋以降、ASEAN との間で人民元による貿易決済を解禁したほか、その他の国・地域との間でも人民元での決済を容認するなど、将来的な人民元の国際化を睨む動きをみせている。足元の ASEAN 向け輸出では、日本は前年比マイナスで推移しており中韓に劣後しているが、EAC 内で中国に次ぐ潜在力を持つ ASEAN 市場開拓のため、日本は昨年 10 月に CEPA を発効させている。し

かし、韓国は FTA を 2007 年に発効済であり、中国も FTA を今年 1 月に発効することから、特段のアドバンテージ獲得にはならない。

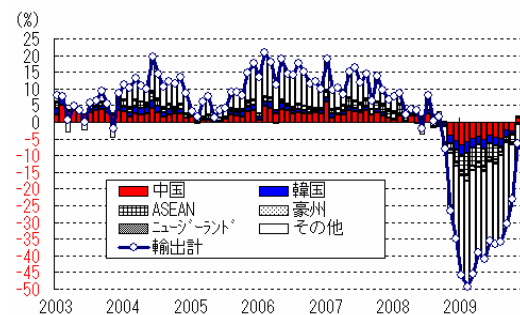
- アジアでは依然日本製品・ブランドの訴求力は強いものの、こうした強みを活かしつつ今後のアジアの需要を取り込むには、日本製品を障壁なく販売出来る土俵作りが不可欠である。政府は停止していた韓国との EPA 交渉再開に向けて動き始めており、前提条件の段階で難しい折衝が続いているが、今後も粘り強い交渉に期待したい。また、中国との EPA/FTA については、米国との FTA 推進が現政権のマニフェストにおける表現が「後退」したように、国内の反発が予想されることから一段と困難が予想される。政府には、日本経済の将来像を見据え、そのボトルネックになっている課題の解消に向けて、果敢な政治的リーダーシップを採ることが期待される。
- ASEAN ではこの 1 月から初期加盟 6 カ国で関税が撤廃されているほか、インドとの FTA も発効しており、EAC に留まらず大きな観点から貿易自由化の中心になっている。アジアが擁する 40 億人という広大な市場、そしてインドから先に広がる中東やアフリカなどの新たな市場を取り込むためにも、ASEAN との関係強化は今後の日本経済の成長の鍵を握っている。

図 3 韓国の地域別輸出の推移(前年比)



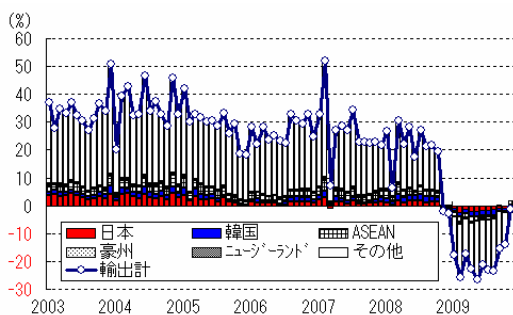
(出所) CEIC

図 4 日本の地域別輸出の推移(前年比)



(出所) CEIC

図 5 中国の地域別輸出の推移(前年比)



(出所) CEIC

以上